

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所
氏名相 手 方 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 8 条第 1 項の規定による損失の補償について協議が成立しないので、下記により裁決を申請します。

記

- 1 損失の事実
- 2 損失の補償の見積り及びその内訳
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所
氏名

殿

〔注意〕

- 1 「損失の事実」については、発生の場所及び時期を併せて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内訳」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほか、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者又は相手方が法人であるときは、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書						
宅地造成及び特定盛土等規制法 より、許可を申請します。					※手数料欄	
年 月 日						
申請者 氏名						
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)			()			
2 設 計 者 住 所 氏 名						
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名						
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)			(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5 土 地 の 面 積			平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8 盛 土 の タ イ プ			平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9 土 地 の 地 形			溪流等への該当 有 ・ 無			
工 事 の 概 要	10	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
		ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
		ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
			切 土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	

へ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
			センチメートル	メートル
ト 崖 面 の 保 護 の 方 法				
チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
リ 工事中の危害防止のための措置				
ヌ そ の 他 の 措 置				
ル 工事着手予定年月日		年 月 日		
ヲ 工事完了予定年月日		年 月 日		
ワ 工 程 の 概 要				
11 そ の 他 必 要 な 事 項				
※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した条件	※許 可 番 号 欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員氏名			係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 8 9 欄は、溪流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

資金計画書(宅地造成又は特定盛土等に関する工事)

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
支 出	〇〇〇	
	計	
	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
支 出	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
支 出	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 1 2 条第 1 項 第 3 0 条第 1 項 } の規定により、 許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 大津市長 申請者 氏名	※手数料欄
---	--------------

1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()	
2 設計者住所氏名			
3 工事施行者住所氏名			
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
5 土地の面積		平方メートル	
6 工事の目的			
工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立法メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	空地の設置	番号	空地の幅
			メートル

	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	ヌ エ事中の危害防止のための措置			
	ル そ の 他 の 措 置			
	ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日		
	ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日		
	カ 工 程 の 概 要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項				
※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可にあたって付した条件	※許 可 番 号 欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員氏名			係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の各称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

資金計画書(土石の堆積に関する工事)

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入金償還金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 第 35 条第 1 項 } の規定により、 変更の許可を申請します。					※手数料欄	
年 月 日 (宛先) 大津市長 申請者 氏名						
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)		()				
2 設 計 者 住 所 氏 名						
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名						
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土 地 の 面 積		平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有 ・ 無				
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル				
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル				
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル			
		切 土	立方メートル			
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	

へ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
			センチメートル	メートル
ト 崖 面 の 保 護 の 方 法				
チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
リ 工事中の危害防止のための措置				
ヌ そ の 他 の 措 置				
ル 工事着手予定年月日		年 月 日		
ヲ 工事完了予定年月日		年 月 日		
ワ 工 程 の 概 要				
11 そ の 他 必 要 な 事 項				
12 変 更 の 理 由				
13 許 可 番 号				
※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した条件	※許 可 番 号 欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員氏名			係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 8 9 欄は、溪流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入してください。				

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書			
宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 第 35 条第 1 項 } の規定により、 許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 大津市長 申請者氏名			※手数料欄
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)		()	
2 設 計 者 住 所 氏 名			
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)		(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)	
5 土 地 の 面 積		平方メートル	
6 工 事 の 目 的			
工 事	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の地境を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番号	空地の幅
		メートル	

概要	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	ヌ 工事中の危害防止のための措置			
	ル そ の 他 の 措 置			
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工 程 の 概 要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項				
9 変 更 の 理 由				
10 許 可 番 号		第 号		
※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※評可番号欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員氏名			係員氏名	
[注意] 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

※受 付 欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

(宛先)

大津市長

工事主 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 1 7 条第 1 項
第 3 6 条第 1 項 } の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※受 付 欄

年 月 日

第 号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

(宛先)
大津市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 1 7 条第 4 項
第 3 6 条第 4 項 } の規定による確認を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

- [注意]
- ※印のある欄は記入しないでください。
 - 工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※受付欄

年 月 日

第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

(宛先)
大津市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 1 8 条第 1 項
第 3 7 条第 1 項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事を行っている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

- [注意]
- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
 - 2 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 3 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

(宛先)
大津市長工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 2 1 条第 1 項
第 4 0 条第 1 項 } の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
2 工事をしている土地の所在地及び地番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯 度 : 度 分 秒、 経 度 : 度 分 秒)	
3 工事をしている土地の面積	平方メートル	
4 盛 土 の タ イ プ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土	
5 盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル	
6 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
7 盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛 土	立方メートル
	切 土	立方メートル
8 工 事 着 手 年 月 日	年 月 日	
9 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
10 工 事 の 進 捗 状 況		

〔注意〕

- 1 工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

(宛先)
大津市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 2 1 条第 1 項
第 4 0 条第 1 項 } の規定により、下記の工事について届け
出ます。

記

1 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
2 工事をしている土地の所在地及び 地番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
3 工 事 を し て い る 土 地 の 面 積	平方メートル
4 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル
5 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 面 積	平方メートル
6 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル
7 工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
8 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
9 工 事 の 進 捗 状 況	

- [注意]
- 1 工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

(宛先)
大津市長届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 2 1 条第 3 項
第 4 0 条第 3 項 } の規定により、下記の工事について届
け出ます。

記

1	工事が行われる土地 の所在地及び地番	
2	行おうとする工事の 種類及び内容	
3	工事着手予定年月日	年 月 日
4	工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入して
ください。

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

(宛先)
大津市長届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 2 1 条第 4 項
第 4 0 条第 4 項 } の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の所在地 及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転 用 前 の 用 途	
4 転 用 後 の 用 途	
5 転 用 年 月 日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

(宛先)
大津市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 2 7 条第 1 頂の規定により、下記の工事について届け出
ます。

記

1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)					
2 設 計 者 住 所 氏 名					
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5 土 地 の 面 積		平方メートル			
6 工 事 着 手 前 の 土 地 利 用 状 況					
7 工 事 完 了 後 の 土 地 利 用					
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無			
10	イ 盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
			メートル	メートル	

工 事 の 概 要					
	ホ 崖 面 崩 壊 防 止 施 設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ト 崖 面 の 保 護 の 方 法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ そ の 他 の 措 置				
	ル 工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日		
	ヲ 工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日		
	ワ 工 程 の 概 要				
	11 そ の 他 必 要 な 事 項				
	〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは氏名は当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 6 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

(宛先)

大津市長

届出者 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 2 7 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()
2	設 計 者 住 所 氏 名	
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
4	土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5	土 地 の 面 積	平方メートル
6	工 事 の 目 的	
7 工 事	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	

の 概 要	ト 空 地 の 設 置	番号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル そ の 他 の 措 置		
	ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
	ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
カ 工 程 の 概 要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項			
[注意] 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

年 月 日

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第28条第1項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)					
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)			
5 土地の面積		平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
工	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル

事 の	ホ 崖 面 崩 壊 防 止 施 設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
概	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
要	ト 崖 面 の 保 護 の 方 法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ そ の 他 の 措 置				
	ル 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日			
	ヲ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日			
	ワ 工 程 の 概 要				
	11 そ の 他 必 要 な 事 項				
12 変 更 の 理 由					
[注意] 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 6 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

(宛先)
大津市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 2 8 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)	()	
2	設 計 者 住 所 氏 名		
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
4	土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
5	土 地 の 面 積	平方メートル	
6	工 事 の 目 的		
7 工 事	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空 地 の 設 置	番号	空地の幅
		メートル	

の 要			
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル そ の 他 の 措 置		
	ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
	ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
	カ 工 程 の 概 要		
8 そ の 他 必 要 な 事 項			
9 変 更 の 理 由			
[注意] 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識					
90 センチメートル以上					
70 センチメートル以上	{ 宅造造成又は特定盛土等に関する工事の許可 特定盛土等に関する工事の届出 }			済標識	
	1	工事主の住所氏名		見取図	
	2	許可番号	第 号		
	3	許可又は届出年月日	年 月 日		
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ	メートル		
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル		
	8	盛土又は切土の土量	盛土		立方メートル
			切土		立方メートル
	9	工事着手予定年月日	年 月 日		
	1 0	工事完了予定年月日	年 月 日		
	1 1	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
1 2	許可又は届出担当の大津市都市計画部開発調整課連絡先				
50 センチメートル以上					
注意 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。					

土石の堆積に関する工事の標識

90 センチメートル以上

70 センチメートル以上

土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識

1	工事主の住所氏名		見取図
2	許可番号	第 号	
3	許可又は届出年月日	年 月 日	
4	工事施行者の氏名		
5	現場管理者の氏名		
6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
9	工事着手予定年月日	年 月 日	
1 0	工事完了予定年月日	年 月 日	
1 1	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
1 2	許可又は届出担当の天津市都市計画部開発調整課連絡先		

50 センチメートル以上

注意

1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

事前協議書

年 月 日

（宛先）

大津市長

住所

協議者

氏名

電話（ ）

大津市宅地造成等工事の手続等に関する条例第 4 条の規定による事前協議を行いたいの
で、関係書類を添えて提出します。

宅 地 造 成 等 工 事 の 概 要	1 宅地造成等工事区域 の位置	大津市	
	2 宅地造成等工事区域 の面積	平方メートル	
	3 工事の目的		
	4 宅地造成等工事区域 の用途 (注) 事業区域又はその 一部が該当するも のを○で囲んでく ださい。	宅地造成等工事規制区域	内 外
		特定盛土等規制区域	内 外
		市 街 化 区 域	第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 工業専用地域 未指定地域
		市街化調整区域	内 外
	5 宅地造成等工事に関わ る法令等の名称		
	6 設計者の住所、氏名及 び電話番号	住所 氏名 電話（ ）	設計資格の内容
	7 設計者の主たる略歴 (注) 最終学歴及び卒業 年次並びに主な職歴 を記入してくださ い。		
8 工事施行者の住所、氏 名及び電話番号	住所 氏名 電話（ ）		
受 付 印	受 付 処 理 欄		備 考

障 害 物 の 伐 除 又 は 土 地 の 試 掘 等 許 可 申 請 書

年 月 日

（宛先）

大津市長

住 所
申請人
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第6条第1項の規定により、次のとおり障害物の伐除又は土地の試掘等を行いたいので、次のとおり申請します。

1 行為年月日

2 行為場所

3 同場所の所有者（占有者）

住 所
氏 名

4 行為目的

5 行為内容

6 行為責任者の職氏名

軽 微 変 更 届

年 月 日

（宛先）
大津市長

届出者 住 所

氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第2項又は同法第35条第2項の規定に基づき、宅地造成等に関する工事の変更について、次のとおり届け出ます。

1 変更に係る事項

2 変 更 の 理 由

3 宅地造成等に関する工事の許可番号

年 月 日 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

設 計 者 資 格 調 書

設計者	ふりがな			生年月日	年 月 日生
	氏 名				
	住 所	電話（ ）			
1 建築士等の資格	資 格 内 容		取 得 年 月 日		登録又は合格番号
	☐ 技 術 士（ ）部門				
	☐ 1 級建築士				
		☐ そ の 他（ ）			
2 最終学歴	年 月 日 卒 業 ・ 中 退				
	学校名	学科名		修業年数	年
3 実務経歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在 職 期 間（合計年月）	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
				年 月 から 年 月 まで	
4 設計経歴	事 業 主 体	工 事 施 行 者	施行場所	面積	許認可番号年月日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
5 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条又は同令第31条第2項の該当資格				☐ 1号 ☐ 2号 ☐ 3号 ☐ 4号 ☐ 5号	
備考					
1 最終学歴欄には、設計資格に関係ある学歴を記入すること。					
2 実務経歴欄及び設計経歴欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。					
3 技術士登録証、建築士免許証等の資格証明書、卒業証明書、実務経歴書等の証明書を添付すること。					

施 行 同 意 書

年 月 日

宅地造成等工事をしようとするものの
住所及び氏名又は名称

様

住 所
氏 名

印

私が権利を有する次の物件について、宅地造成及び特定盛土等規制法の規定により宅地造成等工事を
行うことに同意します。

物件の種類	所 在 地 及 び 地 番	面 積	権 利 の 種 別	摘 要

宅 地 造 成 等 工 事 区 域 内 土 地 所 有 者 等 一 覧 表

物件の種類	所在地及び地番	権利の種類	権利者の氏名又は名称	同意の有無	摘 要
備考 1 物件の種類欄には、土地、建物等の別を記入すること。 2 権利の種類欄には、所有権、地役権等の別を記入すること。 3 同意の有無欄については、協議中の場合はその旨を記入するとともにその経過を示す説明書添付すること。					

年 月 日

（宛先）

大津市長

工事主 住所

氏名

事前周知結果報告書

宅地造成及び特定盛土等規制法第 1 1 条又は同法第 2 9 条の規定により、周辺住民へ工事の内容を周知しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 土地の所在地	大津市
2 周知の方法	1 説明会の開催 2 書面の配布 3 工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
3 周知期間・日時	年 月 日 から 年 月 日 まで (年 月 日 () 時 分 から 時 分 まで)
4 説明会開催場所	名 称 : 所在地 : 大津市
5 説明会参加者数	人
6 配布範囲・掲示場所	
7 周知概要	
8 住民からの意見等	

上記のとおりであることを確認する。

年 月 日

周辺住民の代表者

住 所

役職名・氏名

備考

- 1 説明会を開催した場合は、開催日時を 3 のカッコ内に、開催場所を 4 に、参加者数を 5 に記入すること。また、開催の周知範囲が分かる位置図等、開催案内及び開催結果が分かる資料（説明会に用いた資料等）を添付すること。
- 2 書面の配布をした場合は、配布範囲又は掲示場所を 6 に記入すること。また、配布した書面及び配布範囲が分かる位置図等を添付すること。
- 3 工事内容の掲示をした場合は、配布範囲又は掲示場所を 6 に記入すること。また、掲示場所が分かる位置図等、掲示状況の写真及び閲覧ページの写し（URL を含む。）を添付すること。
- 4 周辺住民の代表者の住所・役職名・氏名については、自筆であること。

資力信用調書

申請者	住所又は所在地						
	氏名又は名称及びその代表者の氏名		電話()				
概要 要	設立年月日		年	月	日	資本金	千円
	法令による登録等						
	従業員数		人(うち土木建設関係技術者 人)				
	前年度事業量		千円		資産総額		千円
	前年度納付額		法人税又は所得税 千円・事業税 千円				
	主たる取引金融機関						
工事監理者住所氏名							
役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴 その他		
宅地造成等工事の経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積(㎡)	許認可番号及び年月日		
					着工及び完工年月日		
					第 号 年 月 日		
					年 月着工 年 月完了		
					第 号 年 月 日		
					年 月着工 年 月完了		
					第 号 年 月 日		
					年 月着工 年 月完了		

備考

- 1 法令による登録等欄については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建築業法による建築業者登録等について記入すること。
- 2 次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 直前3事業年度分の法人税又は前3年分の所得税の納税証明書
 - (2) 預金残高証明書又は資金借入証明書若しくは融資証明書
 - (3) 宅地建物取引業免許書の写し
 - (4) 事業経歴書

許可申請者氏名

- (1) 建設業者登録証明書
- (2) 事業経歴書
- (3) 法人の場合にあっては登記事項証明書、個人の場合にあっては住民票記載事項証明書

暴力団等に該当しないことの誓約書

殿

私は、大津市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員等」という。）に該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、宅地造成及び特定盛土等規制法第20条第1項又は同法第39条第1項の規定に基づく工事の許可の取消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、市長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警察機関へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住 所

氏 名

㊞

＊法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

＊この誓約書における「暴力団員等」とは、以下の者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

紛 争 等 に 関 す る 誓 約 書

(宛先)
大津市長

年 月 日

住所

工 事 主

氏名

印

住所

設 計 者

氏名

印

住所

工事監理者

氏名

印

住所

工事施行者

氏名

印

下記の宅地造成等工事を施行するに当たり、貴市の指導に従って地域住民その他権利者との間で紛争が生じないように努め、もし紛争が生じた場合は、我々の責任において誠意をもって解決に当たり、その他損害の補償等に対しても一切、市に迷惑を及ぼさないことを誓約します。

記

宅 地 造 成 等 工 事 区 域 の 所 在 地	大津市
宅 地 造 成 等 工 事 区 域 の 面 積	平方メートル
宅地造成等工事の用途及び内容	

宅 地 造 成 等 工 事 協 議 書

宅地造成及び特定盛土等規制法第 1 5 条第 1 項又は同法第 3 4 条第 1 項の規定により、宅地造成等工事について協議します。						
(宛先)		年 月 日				
大津市長		申請者 住所氏名 電話 ()				
1	工事主の住所氏名	住所氏名 電話 ()				
2	設計者の住所氏名	住所氏名 電話 ()				
3	工事施行者の住所氏名	建設業登録 年 月 日 第 号 住所氏名 電話 ()				
4	宅地造成等工事区域の所在及び地番 (代表地点の緯度経度)	大津市 (緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5	宅地造成等工事区域の面積	平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				
9	土地の地形	溪流等への該当 有 ・ 無				
工 事 の 概 要	(1)	盛土又は切土の高さ	メートル			
	(2)	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	(3)	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
			切土	立方メートル		
	(4)	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	(5)	崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	(6)	排 水 施 設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長
				センチメートル	メートル	
(7)	崖面の保護の方法					
(8)	崖面以外の地表面の保護の方法					
(9)	工事中の危害防止のための措置					
(10)	その他の措置					
(11)	工事着手年月日	協議成立後				
(12)	工事完了年月日	着手日より 日間				
(13)	工程の概要					
1 1	その他必要な事項 (他法令関係)					
※ 受付欄		※ 決裁欄	※ 協議成立に当たって 附した条件	※ 協議成立番号欄		
年 月 日			別紙のとおり	年 月 日		
第 号				第 号		
係員印				係員印		

宅 地 造 成 等 工 事 変 更 協 議 書

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第3項において準用する同法第15条第1項又は同法第35条第3項において準用する同法第34条第1項の規定により、宅地造成等工事の変更について協議します。 (宛先) 大津市長					年 月 日					申請者 住所氏名 電話 ()									
1 工事主住所氏名					住所氏名 電話 ()														
2 設計者住所氏名					住所氏名 電話 ()														
3 工事施行者住所氏名					建設業登録 年 月 日 第 号 住所氏名 電話 ()														
4 宅地造成等工事区域の所在及び地番 (代表地点の緯度経度)					大津市 (緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)														
5 宅地造成等工事区域の面積										平方メートル									
6 工事着手前の土地利用状況																			
7 工事完了後の土地利用																			
8 盛土のタイプ					平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土														
9 土地の地形					溪流等への該当 有 ・ 無														
工 事 の 概 要	(1) 盛土又は切土の高さ									メートル									
	(2) 盛土又は切土をする土地の面積									平方メートル									
	(3) 盛土又は切土の土量				盛土					立方メートル									
					切土					立方メートル									
	(4) 擁 壁				番 号	構 造	高 さ	延 長											
							メートル	メートル											
	(5) 崖面崩壊防止施設				番 号	種 類	高 さ	延 長											
							メートル	メートル											
	(6) 排水施設				番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長											
						センチメートル	メートル												
(7) 崖面の保護の方法																			
(8) 崖面以外の地表面の保護の方法																			
(9) 工事中の危害防止のための措置																			
(10) その他の措置																			
(11) 工事着手年月日				協議成立後															
(12) 工事完了年月日				着手日より 日間															
(13) 工程の概要																			
11 その他必要な事項 (他法令関係)																			
※ 受付欄					※ 決裁欄					※ 協議成立に当たって 附した条件					※ 協議成立番号欄				
年 月 日															年 月 日				
第 号										別紙のとおり					第 号				
係員印															係員印				

工 事 着 手 届

(宛先) 大津市長		年 月 日	
		工 事 主 住 所 氏 名 電 話 ()	
宅地造成等工事に着手したいので、大津市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則第10条の規定により届け出ます。			
許 可 番 号		年 月 日 第 号	
宅地造成等工事区域 の 所 在 及 び 地 番		大津市	
工 事 着 手 年 月 日		年 月 日	
工 事 施 行 者	住 所・氏 名	住所 氏名	
	連 絡 場 所	電 話 ()	
	資 格 免 許 等	建設業登録 年 月 日 第 号	
主 任 技 術 者 又 は 監 理 技 術 者	住 所・氏 名	住所 氏名	
	連 絡 場 所	電 話 ()	
	資 格 免 許 等		

※ 受 付 処 理 欄	課 長	課長補佐	係 長	合 議	担 当 者
	台 帳				

注 ※印の欄は、記入しないこと。

一部完了検査申請書

年 月 日 (宛先) 大津市長 工事主 住 所 氏 名 電 話 () 大津市宅地造成及び特定盛土等施行細則第13条第1項の規定に基づき、一部完了検査を受けたいので次のとおり申請します。	
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
宅 地 造 成 等 工 事 の 一 部 完 了 年 月 日	年 月 日
宅 地 造 成 等 工 事 が 一 部 完 了 し た 当 該 区 域 の 所 在 及 び 地 番	
申 請 の 理 由	
住 所 工事施行者 氏 名	建設業登録 年 月 日 第 号 住 所 氏 名
住 所 現場管理者 氏 名	

備考 この申請書には、完了した工事の部分を明らかにした図面を添付すること。

定期報告書

宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第1項又は同法第38条第1項の規定により、同法第12条第1項又は同法第30条第1項の許可を受けた宅地造成等工事について報告します。		
年 月 日		
(宛先) 大津市長		
工事主住所 氏名 電話()		
宅地造成等工事区域の所在及び地番		
許可年月日及び番号		
年 月 日 第 号		
前回の報告年月日		
年 月 日		
宅地造成等工事について	(1) 報告の時点における盛土又は切土の高さ	盛土 メートル
		切土 メートル
	(2) 報告の時点における盛土又は切土の面積	盛土 平方メートル
		切土 平方メートル
	(3) 報告の時点における盛土又は切土の土量	盛土 立方メートル
		切土 立方メートル
	(4) 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況	
	(5) 盛土材料	
	(6) 締固め度	
	(7) 防災措置の設置状況	
土石の堆積に関する工事について	(1) 報告の時点における土石の堆積の高さ	メートル
	(2) 報告の時点における土石の堆積の面積	平方メートル
	(3) 報告の時点における堆積されている土石の土量	立方メートル
	(4) 前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	
	(5) 防災措置の設置状況	

備考 報告事項の分かる現況写真、盛土材料の土質区分及び工学的分類を証する書類、盛土の締固めを確認できる書類を添付すること。

適 合 工 事 証 明 申 請 書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 8 8 条の規定により、次の建築物等が宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合している旨の証明書の交付を申請します。 年 月 日 （宛先） 大津市長 申請者（建築主） 住 所 氏 名 電 話（ ）				
建築物等とする土地の所在、地番、地目及び実測面積	所在		地目	
			面積	
建築物等の用途、構造等	造 建			
建築物等の計画規模	建築面積	m ²	延床面積	m ² 最高高さ m
敷地造成の有無及び規模	敷地造成 ☐ 有り（切盛土面積 m ² ） ・ ☐ 無し 盛土のみにより生じる崖面 ☐ 有り（最高高さ m） ・ ☐ 無し 切土のみにより生じる崖面 ☐ 有り（最高高さ m） ・ ☐ 無し 盛土及び切土で生じる崖面 ☐ 有り（最高高さ m） ・ ☐ 無し 上記以外で崖面を生じない盛土 ☐ 有り（最高高さ m） ・ ☐ 無し			
代理人の住所、氏名及び連絡先	TEL			
区域区分等	その他の必要事項（他法令関係）			
	☐ 都市計画区域内 ☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域		宅地造成及び特定盛土等規制法該当条項 ☐ 法第 1 2 条第 1 項又は第 1 6 条第 1 項 ☐ 法第 3 0 条第 1 項又は第 3 5 条第 1 項	
	☐ 都市計画区域外			
	☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域			
※ 受 付		※ 備 考		

備考 「その他必要事項」の欄には、他法令による許可、認可等を要する場合に、当該手続の状況等を記入してください。

写 真	第	号	
割印	身 分 証 明 書		
所 属			
氏 名			
生 年 月 日 年 月 日 生			
上 記 の 職 員 は、 宅 地 造 成 及 び 特 定 盛 土 等 規 制 法（ 昭 和 3 6 年 法 律 第 1 9 1 号 ） 第 5 条 第 1 項 及 び 同 法 第 6 条 第 1 項 の 規 定 に 基 づ き、 測 量 若 し く は 調 査 を 行 う た め 他 人 の 占 有 す る 土 地 に 立 ち 入 り、 又 は 障 害 物 の 伐 除 若 し く は 土 地 の 試 掘 等 を 行 う 権 限 を 有 す る 者 で あ る こ と を 証 明 す る。			
年 月 日 発 行			
大 津 市 長			印

← 9 センチメートル →

↑ 6 センチメートル ↓

備考 裏面に法の規定中測量若しくは調査のための土地の立入り又は障害物の伐除若しくは土地の試掘等について定められた条項を抜粋して記載するものとする。

設 計 説 明 書

(その1)

1 設計の方針	事業の目的							
	基本方針							
2 地区域等	イ 市街化区域 ロ 市街化調整区域 ハ 都市計画区域外			用途地域				
	ニ 宅地造成等工事規制区域 ホ 特定盛土等規制区域			その他				
3 土地の現況	地目	宅地	農地	山林	里道水路等	その他	合計	
	面積(m ²)							
	比率(%)						100%	
4 土地利用計画	区分	建築物敷地		公共施設用地			その他	合計
		一般宅地	公益施設	道路	公園	その他		
	面積(m ²)							
	比率(%)							100%
5 公整備施設の画	公益施設の名称		敷地面積		管理者	整備計画時期等		
6 上水道設	イ 公営水道 ロ 簡易水道 ハ 専用水道 ニ その他	7 消水利設	イ 消火栓 ロ 貯水槽 ハ その他 か所基			予定戸数	戸	
						計画人口	人	
						人口密度	人／ha	

- 注 1 開発の目的欄には、住宅地分譲、社員住宅、工場建設等の区分を記入すること。
- 2 基本方針欄には、計画上周辺地との関連や施工地の問題で特に注意した事項を記入すること。
- 3 公益施設の整備計画欄には、都市計画法第29条第1項第3号及び都市計画法施行令第27条の公益的施設について記入すること。
- 4 開発区域内の土地の現況及び土地利用計画については開発区域を工区に分割したときは、工区別の内訳表を添付すること。

設計説明書(公共施設の整備計画)

(その 2)

1 公共施設の 種 類	2 番号	3 概要			4 管理者	5 用地の 帰 属	6 摘要
		幅員寸法	延長	面積			

注 1 公共施設の整備計画には、都市計画法第 4 条第 1 4 項に定める公共施設について記入すること。

2 摘要欄には費用負担の状況を記入すること。

3 実測図に基づく公共施設の新旧対照表を添付すること。

4 番号は、図面記載の番号と一致させること。

公共施設一覽表

1 公共施設 の種類	2 番号	3 概要			4 管理者	5 用地の 帰属	6 摘要
		幅員寸法	延長	面積			

大津市

課長

住所
工事主
氏名

事前協議各課要件協議書

宅地造成等工事の事前協議において貴課が付された要件に対し、次のとおり協議を了したので確認をお願いします。

記

1 宅地造成等工事 の名称	事業
2 宅地造成等工事 区域の位置	大津市
3 宅地造成等工事 区域の面積	
4 工事の目的	
5 付加要件	
6 措置事項	
7 備考	

上記のとおり協議が了したことを確認します。

年 月 日

大津市

課長



事前協議事項処理一覧表

Page.

意見聴取課	付 加 要 件	措 置 事 項	備 考

年 月 日

(宛先)
大津市長住 所
事前協議者
氏 名

事 前 協 議 結 果 報 告 書

大津市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則第 2 条第 6 項の規定により、協議の結果を取りまとめましたので、下記のとおり報告します。

記

工 事 主	住所	
	氏名	
宅地造成等 工事区域	所在	
	面積	
工 事 の 目 的		
地 域 地 区 等		
適 用 法 令		
協 議 の 結 果		別添、事前協議事項処理一覧表のとおり
備 考		

宅地造成等工事協議成立書

副

※許可通知欄	この申請書および添付図書に記載の宅地造成等工事については、協議が成立しましたので、大津市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則第7条第2項の規定により、通知します。									
	協議成立番号 大津市指令 第 号 年 月 日 大津市長 印									
条 件										
1	工 事 主 の 住 所 氏 名			住所氏名 電 話 ()						
2	設 計 者 の 住 所 氏 名			住所氏名 電 話 ()						
3	工 事 施 行 者 の 住 所 氏 名			建設業登録 年 月 日 第 号 住所氏名 電 話 ()						
4	宅地造成等工事区域の所在及び地番 (代表地点の緯度経度)			大津市 (緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)						
5	宅地造成等工事区域の面積			平方メートル						
6	工事着手前の土地利用状況									
7	工事完了後の土地利用									
8	盛 土 の タ イ プ			平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土						
9	土 地 の 地 形			溪流等への該当 有 ・ 無						
工 事 の 概 要	10	(1) 盛土又は切土の高さ		メートル						
		(2) 盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル						
		(3) 盛土又は切土の土量		盛土					立方メートル	
				切土					立方メートル	
	(4) 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長					
				メートル	メートル					
	(5) 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長					
				メートル	メートル					
	(6) 排 水 施 設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長					
				センチメートル	メートル					
(7) 崖 面 の 保 護 の 方 法										
	(8) 崖面以外の地表面の保護の方法									
	(9) 工事中の危害防止のための措置									
	(10) そ の 他 の 措 置									
要	(11) 工 事 着 手 年 月 日		協 議 成 立 後							
	(12) 工 事 完 了 年 月 日		着手日より 日間							
	(13) 工 程 の 概 要									
11	その他必要な事項 (他法令関係)									

※印のある欄は記入しないでください。

宅地造成等工事変更協議成立書

副

※許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成等工事については、協議が成立しましたので、大津市宅地造成及び特定盛土等施行細則第8条第3項の規定により通知します。						
	協議成立番号		大津市指令		第	号	
			年 月 日		大津市長		
条 件							
1	工事主住所氏名		住所氏名		電話 ()		
2	設計者住所氏名		住所氏名		電話 ()		
3	工事施行者住所氏名		建設業登録		年 月 日	第	号
			住所氏名		電話 ()		
4	宅地造成等工事区域の所在及び地番 (代表地点の緯度経度)		大津市 (緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5	宅地造成等工事区域の面積		平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況						
7	工事完了後の土地利用						
8	盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				
9	土地の地形		溪流等への該当 有 ・ 無				
工事の概要	10	(1) 盛土又は切土の高さ	メートル				
		(2) 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル				
		(3) 盛土又は切土の土量	盛土		立方メートル		
			切土		立方メートル		
		(4) 擁壁	番号	構造	高さ	延長	
					メートル	メートル	
		(5) 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長	
					メートル	メートル	
		(6) 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
					センチメートル	メートル	
	(7) 崖面の保護の方法						
	(8) 崖面以外の地表面の保護の方法						
	(9) 工事中の危害防止のための措置						
	(10) その他の措置						
	(11) 工事着手年月日	協議成立後					
	(12) 工事完了年月日	着手日より 日間					
	(13) 工程の概要						
11	その他必要な事項 (他法令関係)						

※印のある欄は記入しないでください。

課 長	課長補佐	係 長	合 議	担 当

様式盛 6 0

令和 年 月 日

(宛先)
大津市長

協議者（建築主）住 所
氏 名
(連絡先)

盛土規制法施行規則第 8 8 条協議確認申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法に適合する建築物等であることについて、別紙図書を添えて次のとおり協議確認をお願いします。

1. 建築しようとする 土地の所在及び面積	所 在 大津市
	面 積 m ²
2. 宅地造成等の 内容及び規模	①盛土のみにより生じる崖面 □無し ・ □有り（最高高さ m） ②切土のみにより生じる崖面 □無し ・ □有り（最高高さ m） ③盛土及び切土で生じる崖面 □無し ・ □有り（最高高さ m） ④上記①～③以外で崖面を生じない盛土 □無し ・ □有り（最高高さ m）
3. 計画建築物の用途 及び規模等	用 途： 構 造： 造 階建 建築面積： m ² 延床面積： m ²
4. 協議代理人 (※該当の場合のみ記載)	住 所 氏 名 連絡先

上記内容については、建築確認申請の内容と相違ありません。

(署名)
※建築主又は代理人が署名

市記入欄

上記建築物については、宅地造成及び特定盛土等規制法に適合する建築物等であることを確認しました。

(適用条項) 法第 12 条第 1 項 又は 法第 16 条第 1 項 の許可不要

(その他) ・ 計画を変更される場合は、再度協議して下さい。
・ 協議確認書の有効期限は発行日から 1 年間とします。
・ 既存擁壁については、安全性を保証するものではありません。
適切な管理に努めてください。

開発調整課確認

令和 年 月 日 大津市都市計画部開発調整課長

本協議確認書の取扱いについて

①建築確認済証の交付を受けようとする時に建築主事等から宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合しているかの確認を求められた場合に用いる。

②当該協議確認書の対象は、市街化区域において行う計画敷地500㎡以下の建築計画とする。

③当該協議確認に必要な図書は次のとおりとする。

ア) 位置図

☐ 当該地を緑枠で囲み、黄着色すること

イ) 公図、全部事項証明書（写し又はインターネット資料も可）

☐ 当該地を緑枠で囲み、黄着色すること

ウ) 委任状

エ) 現況写真

☐ 建築敷地の状況が分かるものを添付すること。

☐ 建築敷地の区域を緑線にて明示すること。

オ) 現況平面図（地盤の改変が全くない場合は省略可）

☐ 現況高さを表示すること

カ) 造成計画平面図

☐ 盛土箇所を赤着色、切土箇所を黄着色すること

☐ 現況と計画線を重ね合わせた図とすること（現況高及び計画高も表示すること）

☐ 既存建築物及び予定建築物を表示すること

☐ 断面線を表示すること（表書き「2. 宅地造成等の内容及び規模」に該当する箇所）

キ) 造成計画断面図

☐ 盛土箇所を赤着色、切土箇所を黄着色とすること

☐ 現況と計画線を重ね合わせた図とすること（現況高及び計画高も表示すること）

☐ 既存建築物及び予定建築物を表示すること

☐ 表書き「2. 宅地造成等の内容及び規模」に該当する断面図を図示すること

ク) 敷地求積図

ケ) 建築図面（平面図、立面図、面積表）

コ) 大津市チェックシート（盛土規制法に適合していることを確認するための書類の判定シート）

☐ 判定結果及び確認日、確認者（建築主、調査者）が明記されたものを添付すること

サ) その他必要と認められるもの

☐ 本建築計画において見え高さが1mを超える既存擁壁に影響を及ぼす造成行為を行う場合は、当該既存擁壁の写真及び安全性を示す書類を添付すること

④適用

令和7年4月1日から適用する。

⑤（参考）建築基準法施行令 建築基準関係規定

第九条 法第六条第一項（法第八十七条第一項、法第八十七条の四（法第八十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。）並びに法第八十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。）の政令で定める規定は、次に掲げる法律の規定並びにこれらの規定に基づく命令及び条例の規定で建築物の敷地、構造又は建築設備に係るものとする。

一～八 （略）

九 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和三十六年法律第百九十一号）第十二条第一項、第十六条第一項、第三十条第一項及び第三十五条第一項

十～十六 （略）

防 災 計 画 書

- 1 事前調査
 - 1) 気象
 - 2) 地形
 - 3) 地質
 - 4) 周辺環境
- 2 工程計画
- 3 防災計画平面図
- 4 工事施工中の濁水流出防止対策
 - 1) 湧水の影響度の測定・点検
 - 2) 濁水流出防止施設
 - ①工事施工中の仮の防災調整池等
 - ②沈砂池
 - 3) 簡易な土砂流出防止工（流土止め工）
 - 4) 仮排水工
- 5 工事施工中の騒音・振動対策
 - 1) 騒音
 - 2) 振動
 - 3) 建設機械の騒音・振動対策
 - 4) 水質汚濁、塵埃、交通問題
 - ①水質汚濁
 - ②塵埃
 - ③交通問題
- 6 防災体制の確立
 - 1) ハード面
 - ①必要な資材を必要な箇所に配置
 - ②必要な資材の点検・補給
 - ③土質、地形の特性把握及び流域面積、勾配の変化に伴う排水対策と日常管理
 - 2) ソフト面
 - ①組織の確立（点検体制、情報収集体制、出動体制、災害復旧体制、連絡体制等）
 - ②防災責任の設置
 - ③市町が定める防災体制との連携
 - ④工事の経過報告
- 7 その他工事実施に際しての留意事項